

会社要覧を基にした、地域産業・企業の変化に係る研究の可能性について

Possibility of Doing Research on Changes in Local Industries and Companies Based on Company Directories

中 畑 裕 之

Hiroyuki Nakahata

(要 約)

地域産業の研究では、産業構造の分析と合わせてヒアリング調査やアンケート調査を行い、産業・企業の変化やその要因を調査したり今後の動きを測ることが多い。しかし、ヒアリング調査やアンケート調査には相当の時間と費用がかかる。このため、各地で発刊されている会社要覧の情報を利用できないかと考えた。

この研究では三重県の企業・団体を掲載した百五総合研究所の三重県会社要覧を研究対象として、産業構造分析への利用や、企業・産業がどのように変化したか、また、現状の把握が可能か検討を行った。

結果として掲載企業数が限られていることや業種に偏りがあることから産業構造の分析には適さないものの、限定的ではあるが、産業・企業の動向、変化を把握するうえで有効な資料となることが分かった。

(キーワード)

産業調査、地域産業、会社要覧

1. はじめに (研究の目的と意義)

地域産業の調査・研究では、経済センサスや国勢調査、県民経済計算などの統計データを基に、業種別の事業所数や従業者数、付加価値生産額の増減等からその構造変化を見るとともに、企業や業界団体へのヒアリング調査やアンケート調査などを行い、変化の状況や要因、今後の動きを測ることが多く行われている。このような調査・研究を基に、国や県の計画や施策などが立案されている。

統計データからは経済活動や雇用に占める各業種の数や割合 (産業構造)、また、それらの時系列的な変化などが把握できるが、電気機械器具製造業という業種は変わっていないが作っているものは大きく変化していたり、海外展開を進めているといった変化は統計データからは浮かび上がってきにくい。合わせてヒアリング調査やアンケート調査を行うことで、どのように変化してきたか、その要因、今後見込まれる変化 (動向) を把握することで、正確な現状認識、そして適切な施策立案につながる。

しかし、ヒアリング調査やアンケート調査を行うには、相当の費用と時間が必要となる。昨年11月に三重県が「三重県産業振興ビジョン」を策定するにあたっては三重県内企業4,000社、県外企業1,000社を対象にアンケート調査を行っているが、このような調査は重要な計画立案に関わる場合以外では困難である。また、やや長期にわたる過去の事象については、社史や記録をたどってもらう必要が出てくるなど調査対象事業者の負担となることも調査実施に当たっては壁となる。

このため各地域で発刊されている会社要覧を地域産業の調査に利用できないかと考え、地域の企業・産業の変化を研究する有効な資料として耐えうるものか検討を行った。

なお、会社要覧を利用して産業や企業の変化やその要因を研究した先行研究は見つけることが出来なかった。

2. 会社要覧について

会社要覧は企業の所在地、代表者、業種、主要製品・サービス、財務データなどを掲載した冊子（データ）であり、百五総合研究所の「三重県会社要覧」、静岡経済研究所の「静岡県会社要覧」、北陸経済研究所の「北陸三県会社要覧」、新潟経済社会リサーチセンターの「新潟県会社要覧」などがある。これらの発行所は地方の金融機関の関連会社や、金融機関が中心となって設立した団体である。

類似の冊子として地方の新聞社が発刊する、中部経済新聞社の「中部年鑑」、伊勢新聞社の「伊勢年鑑」などがある。

先に挙げた金融機関系の発行所が発行している会社要覧では掲載項目はほぼ同じで、次のような項目となっている。なお、いずれの機関もアンケート調査により掲載情報を収集しており、銀行のデータを利用したりヒアリングを行って作成しているものではない。

百五総合研究所「三重県会社要覧」の掲載項目¹

企業・団体名

住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

資本金、株式上場・非上場

本社・工場（一覧）

役員役職・氏名

県内事業所（県外本社企業の場合）

主要品目、仕入先、主要販売先

沿革・特色

取引銀行

売上・利益

貸借対照表

従業員（男女別人数・平均年齢、全体人数・平均年齢）

前年の採用実績（大卒・短大卒・高卒）

本年の採用予定（大卒・短大卒・高卒）

経営者趣味

筆者も数年間制作を担当していた百五総合研究所の「三重県会社要覧」について紹介すると、最初の発刊は1987年1月で掲載企業数は901社であった。1988年版では掲載企業数1,238社、1989年版では1,503社と順調に掲載企業数を伸ばし、近年は三重県内企業の掲載数2千社以上に加え、県外企業も掲載するようになっている。

当初の発刊の目的は、三重県会社要覧ホームページのまえがきでは「三重県内で事業を営んでおられる主要な企業をひろく一般にご紹介させていただくこと～（中略）～三重県下の企業の現況をお知りいただく資料として、また、取引先の開拓、業務提携、就職案内などに幅広くご利用いただければ幸甚に存じます」²としており、これは発刊当初から変わっていない。また、経営的な理由として百五経営情報クラブという有料の会員制度を同社が作ったことから、その会員サービスの柱とするためでもあった。

1980年代～90年代にはまだインターネットは普及しておらず、地域の中小企業にとって自社のPRを一般に行うことが難しい環境であったことから、地域中小企業の数少ない企業紹介の場となった。「大手メーカーから突然見積依頼の電話がかかってきてどうしてうちに電話されたのか聞いたら、三重県会社要覧を見て作れそうな会社があったからと言われた」という感謝の電話をいただいたこともあった。大学・短大・高専・高校やハローワークに三重県会社要覧は進呈され、そこで活用されるようになったことも企業が情報を掲載しようとするインセンティブになったと考えられる。新しい三重県会社要覧を進呈に何うと、高校の就職担当の先生やハローワークの担当者から「初めて求人が出てきた企業についてはまず三重県会社要覧を見て掲載されていれば存在する会社、それなりの会社だろうということが判断できる、重宝させてもらっている」などの言葉を頂いた。

現在では地域中小企業でもホームページやブログ、Line、県や市町、商工会議所・商工会、産業支援機関などからの情報発信が行いやすくなっているが、地域で信頼を得ている発刊物として多くの企業、機関に今も利用されている。

〒514-8666 津市岩田21番27号 ☎059-228-9105 FAX059-228-9380 株式会社 百五総合研究所		(売上・利益) (千円)	
(資本金) 30,000千円 (設立) 昭和60年7月		決算期	売上高
(支店・工場等)		28.3	477,645
(役員) 代表取締役社長 荒木康行、常務取締役 中尾浩一、 取締役 谷口久幸、松井信幸、渡辺義彦、竹中章、 監査役 田中秀人、後藤悦夫		29.3	503,637
(主要品目) 調査・研究の受託、経営相談、経営コンサルティング、セミナー・講演会の開催、出版物の発行		30.3	493,813
(主要仕入先) 会員企業 一般企業 三重県他地方公共団体		(税引前利益)	
(沿革・特色) ①昭和60年三重県下初のシンクタンクとして百五銀行とそのグループ、三菱東京UFJ銀行、三菱総研等の出資により設立。 ②「誰からも親しまれる、行動するシンクタンクとして地元企業の発展を支援し、地域に役立つ人を育てます」を基本姿勢に、地域に密着した調査・研究、情報提供、経営支援などを行っている。 ③会員数は約3,200社、毎年「三重県会社要覧」、「三重県経済のあらまし」、「貸金統計ガイド」、「HRIレポート」等を発行し、年2回「景況調査」を実施している。		28.3	84,544
(取引銀行) 百五銀行本店		29.3	94,424
		30.3	44,070
		(貸借対照表) (平成30年3月現在) (千円)	
		流動資産	696,653
		流動負債	31,914
		固定資産	38,359
		固定負債	18,696
		純資産	684,401
		計	735,012
		計	735,012
		(従業員) (平成30年3月現在)	
		男	女
		22	13
		計	35
		平均年齢	47
		高卒	短大卒
		大卒	大卒
		平成30年採用(人)	0
		平成31年採用予定	未定
		未定	未定
		(経営者趣味) 荒木康行 昭和32年生 ゴルフ	
		(ホームページ) http://www.hri105.co.jp/	

図1 三重県会社要覧掲載内容例³

3. 地域産業の調査・研究資料としての可能性について

地域産業の構造、また、その変化と要因を調査研究する資料として有効かどうかの検討を、三重県会社要覧の1989年版（平成元年）と2019年版（平成31年）を使用して行った。1987年が最初の発刊であるが初期の2回は掲載企業数がまだ少ないこと、また、平成の時代（1989年～2019年）という期間

の区切りを考えたためである。

主な調査対象業種は三重県会社要覧の業種区分で、製造業、中でも食料品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業とした。本来であれば全業種についてみるべきであるが、三重県会社要覧については電子データの提供を行っておらず、冊子から必要な情報を拾い上げて行く作業になることもあり、今回の検討に必要と考えられる範囲に絞った。

この3業種を選んだのは、「三重の工業（平成29年工業統計調査結果報告書）（平成29年6月1日現在）」で見ると事業所数では食料品製造業が1位、従業者数、製造品出荷額では輸送用機械器具製造業が1位であり、電気機械器具製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業を合わせたもの。三重県会社要覧では細かな区分がされていないため）は事業所数で3位、従業者数で2位、製造品出荷額では2位と、この3業種は三重県製造業の主要業種であることからである。また、経済情勢に敏感な電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業と比較的安定していると考えられる食料品製造業で違いが表れるかを見たいと考えたためでもある。

（1）産業構造分析の資料としての可能性について

総掲載数と産業別の企業数の割合を、平成26年経済センサス基礎調査の三重県分（以下経済センサス）と2019年三重県会社要覧で比較を行ってみた。

平成26年経済センサスの公務を除く三重県の会社数は21,474に対し、2019年三重県会社要覧の県内掲載企業数は2,065とその1割程度である。また、業種による割合を見ていくと経済センサスでは製造業の企業の割合は18.4%（3,945）であるが三重県会社要覧では33.9%（701）を占める。一方、卸売業・小売業は経済センサスでは26.1%（5,596）に対し三重県会社要覧では20.3%（419）となっている。このように経済センサスと比較してみると、三重県会社要覧は業種による偏りがあり、特に製造業に偏っていることが分かった（表1）。三重県会社要覧への掲載依頼（アンケート票）は百五銀行の取引先や百五経営情報クラブの会員に限らず対象となる企業に広く送られているが、取引などで日常つながりが深く、規模も比較的大きい製造業からの回答が多くなったものと考えられる。

産業構造を分析する際の資料としてみると、三重県会社要覧の掲載企業数では不十分であり、業種の偏りも大きいため、その目的に使用するには適さないと考えられる。

また、経済センサスの公務を除く会社数21,474のうち資本金1千万円未満の会社は12,278で57.2%を占めているが、三重県会社要覧では基本、資本金1千万円以上または従業員10人以上（当初は30人以上）の企業を掲載対象としているため、小規模な企業のデータが少なくなっている。

さらには、資本金という概念が当てはまらない医療法人や社会福祉法人などの団体は当初調査対象に入れていなかったことも、業種の偏りにつながっていると考えられる。

参考としていくつかの業種の掲載企業数の増減をみると、1989年版で46掲載があった繊維品製造業は2019年版では22とほぼ半分になっている。一方、金属製品製造業では33が79（139%増）、一般機械器具製造業では49が78（59.2%増）と大きく増加し、全体での掲載企業数の伸び率37.4%（1,503→2,065）を上回っている。なお、食料品製造業の増加率は32.2%（87→115）、輸送機械器具製造業27.3

表1 平成26年経済センサスの業種別企業数と2019三重県会社要覧掲載企業業種別掲載数の比較

	経済センサス		2019 三重県会社要覧	
	企業数	%	掲載企業数	%
農業, 林業	285	1.3	16	0.8
漁業	61	0.3		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	0.1	1	0.0
建設業	3,988	18.6	344	16.7
製造業	3,945	18.4	701	33.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	8	0.4
情報通信業	247	1.2	22	1.1
運輸業, 郵便業	879	4.1	137	6.6
卸売業, 小売業	5,596	26.1	419	20.3
金融業, 保険業	321	1.5	7	0.3
不動産業, 物品賃貸業	1,439	6.7	61	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	716	3.3	0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	1,208	5.6	54	2.6
医療, 福祉	557	2.6	31	1.5
生活関連サービス業, 娯楽業	747	3.5	264	12.8
教育, 学習支援業	213	1.0		
複合サービス事業	1	0.0		
サービス業 (他に分類されないもの)	1,223	5.7		
計	21,474	100	2,065	100.0

注：平成26年経済センサス、2019年三重県会社要覧より筆者作成

% (44→56)、電気機械器具製造業 18.8% (64→76) と、全体の増加率よりは低くなっている。

業種ごとの掲載企業数の増減は必ずしも統計データで見た企業数、事業所数の増減と一致していないが、繊維品製造業のように大きく減少してきている場合は、三重県会社要覧の掲載企業数にも変化が現れていると見られる。

(2) 企業・産業の変化とその要因の研究資料としての可能性について

①主要製品、事業の変化

1989年版と2019年版の両方に掲載されている企業は、食料品製造業では81中35(43.2%)、電気機械器具製造業では64中17(26.6%)、輸送用機械器具製造業では44中13(29.5%)であった。

1989年版に掲載されていて2019年版になくても継続している企業は少なくないが、食料品製造業に比べ電気機械器具製造業や輸送用機械器具製造業では変化が激しいことは推察できる。

両版に掲載されている企業につき主要品目や沿革特色の欄の記載内容から作っている製品や業務内容、事業の内容が同じと考えられるものと、変わっていると考えられるものは、食料品製造業で同じが22、変わっているが13、電気機械器具製造業で同じが7、変わっているが10、輸送用機械器具製造業で同じが6、変わっているが7であった。食料品製造業では同じと考えられる企業が比較的多く、電気機械器具製造業や輸送用機械器具製造業では変わったと考えられる企業が多くなった。

主要品目や仕入先、主要販売先、沿革・特色を読み込んでいくと、その企業がたどった道がかなり見え、過去の企業の動き、変化については読み取ることができると考えられる。

変わったと判断した企業の事例を挙げると次のようなものがある。

表2 三重県会社要覧の1989年版と2019年版の間に事業内容が変わったと考えられる企業例

業種	企業名（掲載ページ）	1989年版→2019年版の主要製品、事業
食料品製造業	オカダコーポレーション（旧：岡田食品製造） 1989：p 5 2019：p 6	総菜、日配品の製造・卸→ + 飲食店5ブランド18店舗を運営、小売事業にも進出
	糀屋 1989：p 9 2019：p 12	みそしょうゆ醸造、酒類卸、業務用食品卸→ + つゆ・たれの製造、プリン・洋菓子の製造、甘酒製造、飲食店経営
	辻製油 1989：p 15 2019：p 22	コーン油、脱脂コーン胚芽、ハイプロテイン吸着飼料、きのこ増収改良剤→ + 菜種油、菜種粕、大豆レシチン、コーンセラミド、柚子香料。関連会社で農業（トマト栽培）
	ヤマダイ食品 1989：p 28 2019：p 37	煮豆、お惣菜を食品商社に販売→ + 冷凍調理総菜、販売先を旅館ホテル・航空会社（機内食）、スーパー・百貨店等に拡大。ロサンゼルス、パリ、バンコクに連絡所・事務所
輸送用機械器具製造業	伊藤製作所 1989：p 157 2019：p 193	プレス部品製造、金型製造、漁業機械部品製造→ 漁業機械部品製造撤退。フィリピン、インドネシアに工場
	光精工 1989：p 166 2019：p 204	ユニバーサルジョイント、レース、バルブ・スプール、ギヤブッシュ→ + エンジン部品。米国、中国、フィリピンに工場
	安永 1989：p 170 2019：p 208	自動車部品、工作機械、農業用機械部品、電気部品他→ エンジン部品、機械装置（工作機械、ワイヤソー、検査測定装置）。機械装置の割合が高まり、自動車向け以外の太陽電池や電子・半導体分野向けが増加
電気機械器具製造業	河村産業 1989：p 135 2019：p 170	トランス・モーター絶縁加工、リード線ハーネス加工、電子機器組立、基盤切断加工→ 電子材料・TAB/COF 関連製品、電気絶縁材加工、エポキシ高速注型品
	オークテック（旧：柏木電業） 1989：p 135 2019：p 168	モーター、電子レンジ、トランス→ + 機械加工、電子レンジ撤退。主要取引先（大手電機メーカー）が大きく変化
	中部電子 1989：p 142 2019：p 182	超小型チューナー、ゲームウオッチ他→ オプトデバイス製品（フォトインタラプター、近接照度センサー、測距センサー、リモコン用センサーなど）
	三重電子 1989：p 153 2019：p 189	OA機器、テレビゲーム→ ゲーム機器組立・基板実装、液晶モジュール設計・製造・卸売、メカトロニクス設計・製造、航空関連事業

※ +は1989年版の主要製品に加えての新たな業務

②産業・企業動向の把握（海外展開を事例に）

産業・企業動向の把握の可能性を測るための事例として、企業の国際展開を取り上げた。

三重県内本社企業で海外拠点（生産拠点などとなる子会社や合弁会社）の記載がある企業の数を1989年版と2019年版で比べてみた。1989年版では食料品製造業と輸送用機械器具製造業では1社もなく、電気機械器具製造業の中川電化産業のみが韓国、タイに拠点を持っているのみであった。

これが2019年版では、食料品製造業ではあづまフーズ（米国1990、カナダ2003、中国2005）、井村

屋グループ（米国、中国（時期不詳）、電気機械器具製造業では五十鈴電業（ベトナム 2013）、小橋電機（中国 1994）、志摩電子工業（マレーシア 2000）、中部電子（中国（時期不詳）、中川電化産業：中川電装（中川電化産業子会社）（韓国 1972、タイ 1988、中国 1993）、輸送用機械器具製造業では、伊藤製作所（フィリピン 1996、インドネシア 2013）、セキデン（中国 2004、タイ 2009）、トリックス（タイ 1997、インドネシア 2005、メキシコ 2013）、光精工（フィリピン 1997、中国 2002）、ベストテックスヨーエイ（タイ 1997、インド 2006）、安永（インドネシア、韓国、タイ、メキシコ、アメリカ、中国（時期不詳））などとなっていた。

数としては多いと言えないが、1989年版では1であった海外進出企業が14（中川電化産業子会社の中川電装含む）に大きく増加しており、この間に海外展開が進んだと言っても間違いではないと考えられる。

この他にも製造業であれば導入機器（大型プレスやレーザー加工機、マシニングセンターなど）の変化、取引先の変化などについて読み込んでいくと傾向が見出せそうである。

4. まとめ

産業構造の分析については、三重県会社要覧の掲載企業数が2,000社強と実際の企業数に比べ限られていること、掲載業種に偏りがあることから、三重県会社要覧を基に分析をすることは適切ではないことが確かめられた。

産業・企業の動向分析については、主要製品の変化、事業内容の変化、海外展開の動向などに関しては動向や傾向が読み取れそうである。今回見た海外展開の時期、進出先国についてはデータの数としては少ないものの、明確に時期や国の傾向が現れており、施策検討等の使用に耐えるデータと考えられる。他地域の会社要覧のデータと比較したりすれば地域による違いが見えてくるなど、面白い研究も考えられる。

三重県会社要覧の掲載企業数で産業中分類レベル（食料品製造業や電気機械器具製造業など）の業種間の比較をするにあたっては、掲載企業数が確保できる業種に絞る必要がある。標準産業分類と分類が一致していないことも課題である。

以上のことから、限定的ではあるが、会社要覧は地域の企業・産業の動向、変化を把握する有効な資料となると考えられる。

註

1. 百五総合研究所 HP 三重県会社要覧 (<https://www.hri105.co.jp/publishing/youran/new/index.html>) 2019年11月23日アクセス
2. 同上
3. 同上

参考文献

百五総合研究所『2019 三重県会社要覧』

百五経済研究所（現百五総合研究所）『三重県会社要覧 1989』

三重県『みえ産業振興ビジョン』～既存価値を超え、 KUMINAOSHI の産業政策で若者が躍動する三重
～平成 30 年 11 月

三重県『三重の工業』（平成 29 年工業統計調査結果報告書）（平成 29 年 6 月 1 日現在）

三重県『平成 26 年経済センサス - 基礎調査』（<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/90306000001.htm>）2019 年 11
月 27 日アクセス